

四 半 期 報 告 書

(第129期第2四半期)

日 本 郵 船 株 式 会 社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第129期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長経営委員 内 藤 忠 顕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03-3284-6220
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 須 崎 裕 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03-3284-6220
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 須 崎 裕 一
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 日本郵船株式会社名古屋支店 （名古屋市西区牛島町6番1号） 日本郵船株式会社関西支店 （神戸市中央区海岸通一丁目2番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	1,179,098	1,198,297	2,401,820
経常利益 (百万円)	36,738	42,711	84,010
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	20,002	54,768	47,591
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,914	42,710	108,350
純資産額 (百万円)	802,216	912,967	880,923
総資産額 (百万円)	2,531,546	2,497,933	2,569,828
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.79	32.29	28.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.79	32.28	28.05
自己資本比率 (%)	29.5	33.7	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,403	70,843	136,448
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,411	△23,944	26,755
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△72,623	△41,522	△199,007
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	291,847	329,201	327,243

回次	第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.77	6.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。変更の内容については、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について変更があった事項は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間において、日本貨物航空㈱が貨物専用機の導入計画を一部変更し、発注済みの機材のうち4機をキャンセルすることでThe Boeing Companyと合意に至りましたが、これにより当社グループの財政状態及び経営成績が受ける影響は軽微であり、今後の営業上のリスクも想定されていません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6ヶ月間）の業績は、連結売上高1兆1,982億円（前年同四半期1兆1,790億円）、営業利益386億円（同278億円）、経常利益427億円（同367億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益547億円（同200億円）となりました。

（概況）

当第2四半期連結累計期間においては、米国では住宅投資や家計消費等の各種経済指標が底堅く推移し、欧州においても個人消費や輸出がプラスに寄与するなど、緩やかな景気回復の兆しが見られました。一方、中国では景気の減速が顕在化したため、金融緩和や景気刺激策が実行されましたが、急速に先行きに対する不透明感が生まれています。日本においては、前期からの円安により景気拡大の基調が見られるものの、下振れの懸念も生じました。

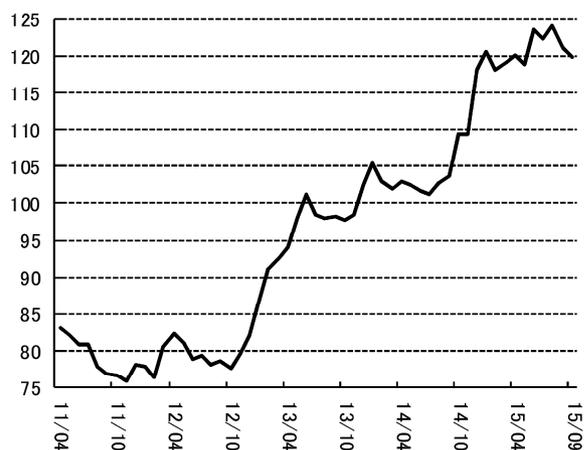
海運を取り巻く状況は、コンテナ船部門では大型船の相次ぐ竣工による供給過剰の状態が継続し、ドライバルク部門でも中国の景気減速等のあおりを受け市場心理が冷え込み市況が低迷するなど、総じて厳しい環境となりましたが、一層の配船合理化、燃料消費量節減等のコスト削減に努め、収支改善の努力を継続しました。また、リキッド部門では前年同四半期を上回る好調な市況が継続しました。非海運事業では航空運送事業及び物流事業は堅調に推移し、当社グループ全体の業績は燃料油安及び円安も追い風となり、前年同四半期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比191億円増（1.6%増）、営業利益は前年同四半期比107億円増（38.5%増）となり、経常利益も前年同四半期比59億円増（16.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、北米のクリスタル・クルーズ社の譲渡に伴い計上した特別利益などもあり、前年同四半期比347億円増（173.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

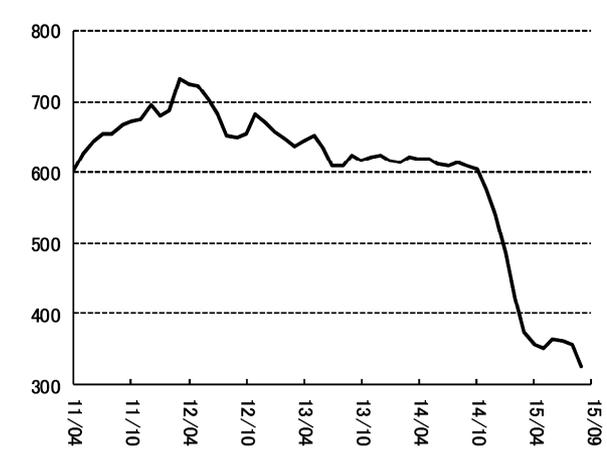
	前第2四半期 (6ヶ月)	当第2四半期 (6ヶ月)	差額
平均為替レート	102.52円/US\$	121.76円/US\$	19.24円 円安
平均消費燃料油価格	US\$613.50/MT	US\$353.70/MT	US\$259.80 安

円/US\$ 為替レートの推移



期間:2011/4 ~ 2015/9

US\$/MT 消費燃料油価格の推移



期間:2011/4 ~ 2015/9

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第2四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	3,440	3,782	342	9.9%	49	78	29
	航空運送事業	463	489	26	5.7%	△33	9	43
	物流事業	2,265	2,495	229	10.1%	42	60	17
不定期専用船事業		4,979	4,831	△147	△3.0%	274	272	△2
その他事業	不動産業	48	48	△0	△0.0%	18	17	△0
	その他の事業	1,153	765	△388	△33.7%	24	0	△23

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。報告セグメントの変更に関する情報は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

<定期船事業>

コンテナ船部門では、北米航路においては、トレード全体の供給キャパシティ増加による運賃の下落傾向が見られたものの、アジア出しの好調な荷動きに支えられ、比較的堅調に推移しました。しかし、欧州航路では相次ぐ新造大型船の竣工・投入に加えて、ユーロ安や域内経済の低迷等を背景とした欧州向け貨物需要の落ち込みにより、スポット運賃が下落するなど、厳しい事業環境となりました。

サービス面では中南米航路で効率化と競争力の強化を目的とした航路改編を行い、運航面では各航路、各船の最適経済運航及び配船に努め、運航費や船費の削減努力を続けました。営業面では、各国別に目標を定めて積高の向上を目指す管理手法を一層強化することで積高の底上げを図り、全体的にマーケットが低迷する中、採算性の向上に寄与しました。ターミナル関連部門の国内外ターミナルは順調に推移し、定期船事業全体では、前年同四半期比増収増益となりました。

<航空運送事業>

航空運送事業は、引き続き貨物専用機固有の貨物の集荷やチャータービジネスの強化に取り組みました。期初には北米西岸の港湾混雑による航空輸出需要が続いたほか、日本発の荷動きが鈍化した後はアジア発貨物を積極的に取り込み、また、燃料油安も追い風となり、前年同四半期比増収となり、黒字に転換しました。

<物流事業>

航空貨物輸送は海外発の取扱いが堅調に推移し、海上貨物輸送は競争力が向上し、取扱量が前年同四半期を上回りました。ロジスティクス事業は、業務改革の効果に加えサービスの拡充を図ったことにより販売が拡大しました。内航輸送事業では、主力航路で新造船が就航しました。

これらの結果、物流事業全体では、前年同四半期比増収増益となりました。

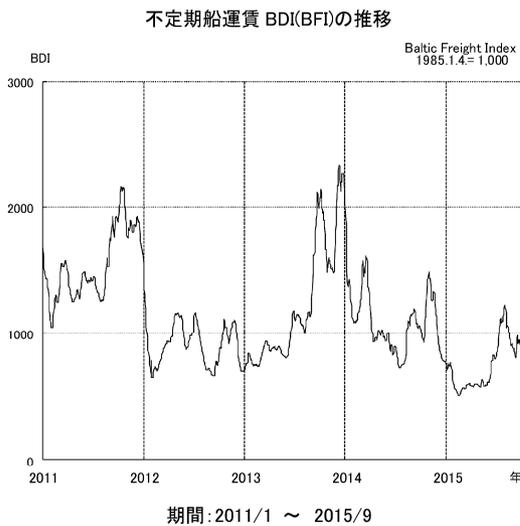
<不定期専用船事業>

自動車輸送部門では、完成車販売が好調な北米地域及び三国間を含む輸送需要の旺盛な地域に対して配船を着実に行った結果、当社グループ全体の完成車海上輸送台数は前年同四半期比で微増となりました。また、前期より順次就航している大型の新造船が高い燃費効率での運航を継続しており、業績の向上に寄与しました。自動車物流では、8月にインド・ピパバブ港より完成車の出荷を開始し、9月にはサウジアラビアとコロンビアで現地企業と共同で会社を設立するなど、成長市場での更なる事業拡大に努めました。

ドライバルク部門では、鉄鉱石の中国向け荷動きは前年並みでしたが、石炭の荷動きは減少しました。バルカーの解撤は大幅に増加したものの新造船の竣工も続き、船腹過剰の解消には至らず全船型・全水域で市況は低迷しました。このような状況下、当社グループは短期的な市況の変動に左右されにくい契約を増加させる取組み、不採算船や老齢船の返船や売船、減速航海の徹底等のコスト削減に取り組みました。また、貨物の組み合わせや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上にも努めました。

リキッド部門では、荷動きの多様化による輸送距離の伸長により、総じて市況は前年同四半期を上回りました。VLCC市況は、原油安による中国の備蓄需要の増加等により急速に改善しました。石油製品タンカー市況はアジアの石油化学原料高に伴うナフサの東西価格差による裁定取引の増加や、中東・アジアの新規製油所稼働によるスエズ以西向け輸出の増加により高水準で推移しました。LPG船市況も米国出し東アジア向け需要の増加により高水準で推移しました。LNG船は安定収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。海洋事業ではFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）及びドリルシップが順調に稼働しました。

これらの結果、不定期専用船事業全体の業績は前年同四半期比減収減益となりました。



<不動産業、その他の事業>

不動産業は、所有物件の若返りを図る目的から建替え、売却及び新規購入等を進め、前年同四半期並みの収入を確保したものの、物件取得に伴う費用が発生したため前年同四半期比減益となりました。

その他の事業は、原油価格の下落に伴い、商事業の主力である船舶用燃料油の販売価格が落ち込んだことや、台風の影響により飛鳥クルーズの一部クルーズがキャンセルとなったこと等を受け、前年同四半期比減収減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間にクリスタル・クルーズ社を譲渡したことに伴い、「客船事業」を「その他の事業」に含めて表示する方法に変更しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首残高比19億円増加の3,292億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益784億円、現金支出を伴わない減価償却費518億円、利息の支払額△85億円等により708億円（前年同四半期464億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△239億円（前年同四半期△344億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により△415億円（前年同四半期△726億円）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は303百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりです。

前連結会計年度末における当連結会計年度の航空機の新設計画は169,000百万円でしたが、第2四半期連結会計期間末において、57,000百万円に変更しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,983,550,000
計	2,983,550,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年11月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,700,550,988	1,700,550,988	東京、名古屋 各証券取引所（注）	単元株式数は1,000株です。
計	1,700,550,988	1,700,550,988	—	—

（注） 東京、名古屋とも市場第一部に上場しています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年9月30日	—	1,700,550,988	—	144,319,833	—	151,691,857

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	99,890	5.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	95,343	5.60
三菱重工業(株)	東京都港区港南2-16-5	41,038	2.41
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	34,473	2.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	30,069	1.76
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	28,945	1.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	23,662	1.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	22,893	1.34
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	22,167	1.30
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	20,637	1.21
計	—	419,121	24.64

(注) 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者が平成27年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	24,098	1.42
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,718	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	5,022	0.30
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	8,231	0.48
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	19,441	1.14
ブラックロック・インスティテューシ ョナル・トラスト・カンパニー、エ ヌ、エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	24,116	1.42
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	4,149	0.24
計	—	86,777	5.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,643,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,687,952,000	1,687,952	—
単元未満株式	普通株式 7,955,988	—	—
発行済株式総数	1,700,550,988	—	—
総株主の議決権	—	1,687,952	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式14,000株 (議決権14個) が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本郵船(株) (注)	東京都千代田区丸の内 2-3-2	4,596,000	—	4,596,000	0.27
日本港運(株)	神戸市中央区海岸通 5-1-3	8,000	—	8,000	0.00
三洋海事(株)	兵庫県尼崎市中在家町 3-449	15,000	—	15,000	0.00
太平洋汽船(株)	東京都千代田区神田駿河台 4-2-5	24,000	—	24,000	0.00
計	—	4,643,000	—	4,643,000	0.27

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式500株 (議決権0個) があります。
なお、当該株式数は「① 発行済株式」の「単元未満株式」欄の普通株式に含まれています。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,179,098	1,198,297
売上原価	1,050,023	1,053,027
売上総利益	129,075	145,270
販売費及び一般管理費	※1 101,178	※1 106,647
営業利益	27,896	38,623
営業外収益		
受取利息	1,613	1,767
受取配当金	2,597	2,967
持分法による投資利益	9,215	7,248
為替差益	2,900	—
その他	4,371	4,142
営業外収益合計	20,699	16,125
営業外費用		
支払利息	8,867	8,493
為替差損	—	1,361
その他	2,989	2,181
営業外費用合計	11,857	12,037
経常利益	36,738	42,711
特別利益		
固定資産売却益	6,130	7,901
関係会社株式売却益	—	※2 28,993
その他	1,330	1,430
特別利益合計	7,461	38,325
特別損失		
固定資産売却損	142	1,047
その他	13,605	1,530
特別損失合計	13,747	2,577
税金等調整前四半期純利益	30,451	78,459
法人税等	8,658	19,127
四半期純利益	21,793	59,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,790	4,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,002	54,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	21,793	59,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,435	△11,959
繰延ヘッジ損益	△2,103	△1,708
為替換算調整勘定	10,342	△8,328
退職給付に係る調整額	365	938
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,919	4,436
その他の包括利益合計	13,120	△16,620
四半期包括利益	34,914	42,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,519	40,612
非支配株主に係る四半期包括利益	3,394	2,098

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,900	236,990
受取手形及び営業未収入金	287,518	266,543
有価証券	73,400	99,000
たな卸資産	※1 48,717	※1 38,621
繰延及び前払費用	70,510	66,102
繰延税金資産	7,083	6,910
その他	96,589	92,121
貸倒引当金	△2,222	△2,287
流動資産合計	842,496	804,001
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	937,245	892,989
建物及び構築物（純額）	79,650	79,298
航空機（純額）	21,621	21,188
機械装置及び運搬具（純額）	37,337	36,208
器具及び備品（純額）	6,446	6,592
土地	67,162	74,414
建設仮勘定	34,113	36,214
その他（純額）	6,883	6,503
有形固定資産合計	1,190,460	1,153,408
無形固定資産		
借地権	4,625	4,219
ソフトウェア	15,585	15,624
のれん	23,955	22,727
その他	4,621	3,740
無形固定資産合計	48,787	46,311
投資その他の資産		
投資有価証券	348,665	358,790
長期貸付金	30,196	30,769
退職給付に係る資産	50,238	49,704
繰延税金資産	6,104	6,058
その他	54,848	51,116
貸倒引当金	△2,462	△2,670
投資その他の資産合計	487,589	493,771
固定資産合計	1,726,837	1,693,491
繰延資産	493	440
資産合計	2,569,828	2,497,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	217,470	209,233
短期借入金	99,566	103,945
未払法人税等	20,628	8,200
繰延税金負債	3,017	3,021
前受金	78,102	40,424
賞与引当金	9,983	9,300
役員賞与引当金	369	239
独禁法関連引当金	7,175	4,800
契約損失引当金	2,649	5,744
その他	97,894	96,272
流動負債合計	536,858	481,183
固定負債		
社債	195,445	195,445
長期借入金	788,832	751,420
繰延税金負債	46,749	42,875
退職給付に係る負債	19,480	18,176
役員退職慰労引当金	1,786	1,574
特別修繕引当金	20,959	20,963
契約損失引当金	8,678	4,262
その他	70,115	69,064
固定負債合計	1,152,047	1,103,782
負債合計	1,688,905	1,584,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,616	155,616
利益剰余金	467,092	513,654
自己株式	△2,070	△2,086
株主資本合計	764,957	811,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,665	42,630
繰延ヘッジ損益	△41,857	△43,226
為替換算調整勘定	27,196	23,964
退職給付に係る調整累計額	5,348	6,202
その他の包括利益累計額合計	45,353	29,571
非支配株主持分	70,611	71,892
純資産合計	880,923	912,967
負債純資産合計	2,569,828	2,497,933

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,451	78,459
減価償却費	49,313	51,875
減損損失	226	10
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,826	△6,807
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	514	△28,800
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	10	37
持分法による投資損益 (△は益)	△9,215	△7,248
受取利息及び受取配当金	△4,210	△4,734
支払利息	8,867	8,493
為替差損益 (△は益)	△2,107	△3,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,510	19,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,157	8,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,979	△7,067
その他	16,503	△5,965
小計	69,152	103,243
利息及び配当金の受取額	8,617	9,646
利息の支払額	△8,929	△8,543
独禁法関連の支払額	△13,875	△1,535
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,561	△31,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,403	70,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△80,366	△56,247
有形及び無形固定資産の売却による収入	50,684	38,149
投資有価証券の取得による支出	△17,801	△26,382
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,228	4,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△66	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,072	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9,763
貸付けによる支出	△9,077	△14,830
貸付金の回収による収入	17,364	21,569
その他	695	△885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,411	△23,944

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,816	△2,072
長期借入れによる収入	9,695	19,525
長期借入金の返済による支出	△71,126	△47,868
非支配株主からの払込みによる収入	—	85
自己株式の取得による支出	△17	△17
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△5,088	△8,480
非支配株主への配当金の支払額	△1,373	△776
その他	△1,896	△1,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,623	△41,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,348	△3,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,282	1,726
現金及び現金同等物の期首残高	349,723	327,243
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334	199
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	—	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 291,847	※ 329,201

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与	39,624百万円	42,652百万円

※2. 関係会社株式売却益

(当第2四半期連結累計期間)

客船2隻を運航する連結子会社であったCRYSTAL CRUISES, LLCの全持分を譲渡したことによる売却益約287億円を含んでいます。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	2,880百万円	2,352百万円
仕掛品	548 "	711 "
原材料及び貯蔵品	45,287 "	35,556 "

2. 偶発債務

(1) 保証債務等

連結会社（当社及び連結子会社）以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
PE WHEATSTONE PTY LTD	43,884百万円	PE WHEATSTONE PTY LTD	45,896百万円
ALFA LULA ALTO S. A R. L.	28,286 "	ALFA LULA ALTO S. A R. L.	30,694 "
NYK ARMATEUR S. A. S.	8,493 "	BETA LULA CENTRAL S. A R. L.	30,488 "
TATA NYK SHIPPING PTE. LTD.	8,432 "	CAMERON LNG, LLC	13,880 "
CAMERON LNG, LLC	8,308 "	NYK ARMATEUR S. A. S.	8,969 "
YEBISU SHIPPING LTD.	7,023 "	TATA NYK SHIPPING PTE. LTD.	7,874 "
OJV CAYMAN 5 LTD.	4,559 "	YEBISU SHIPPING LTD.	6,924 "
ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	3,936 "	OJV CAYMAN 5 LTD.	4,365 "
OJV CAYMAN 1 LTD.	3,460 "	ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	3,773 "
ROLF LOGISTIC LLC	2,329 "	OJV CAYMAN 1 LTD.	3,274 "
飛島コンテナ埠頭㈱	1,251 "	ROLF LOGISTIC LLC	2,227 "
船舶保有・貸渡関係会社等（4社）	10,092 "	飛島コンテナ埠頭㈱	1,170 "
従業員	549 "	船舶保有・貸渡関係会社等（3社）	5,674 "
その他29社	8,219 "	従業員	496 "
計	138,827百万円	その他27社	7,786 "
		計	173,497百万円

(注) 複数の保証人がいる連帯保証については、当社及び連結子会社の負担となる金額を記載しています。

(2) 社債の債務履行引受契約（デット・アサンプション）に係る偶発債務は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
無担保第24回普通社債	20,000百万円	無担保第24回普通社債	20,000百万円
無担保第30回普通社債	20,000 "	無担保第30回普通社債	20,000 "

(3) (前連結会計年度)

当社グループが船舶に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は57,026百万円であり、当該オペレーティング・リース契約の購入選択権を行使せずにリース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は平成33年6月までの間に終了します。

(当第2四半期連結会計期間)

当社グループが船舶に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は26,956百万円であり、当該オペレーティング・リース契約の購入選択権を行使せずにリース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は平成32年3月までの間に終了します。

(4) 当社グループが航空機に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には、残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は71,241百万円であり、リース期間終了後に当該リース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は平成38年12月までの間に終了します。なお、前連結会計年度からの変動はありません。

(5) 当社グループは、平成24年9月以降自動車等の貨物輸送に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、欧州その他海外当局の調査対象となっています。また、完成自動車車両等の海上輸送について、主要自動車船社と共同して運賃を設定したとして、請求金額を特定しないまま損害賠償及び差し止め等を求める集団民事訴訟を、米国その他の地域にて提起されています。

海外当局による調査及び集団民事訴訟については、現時点ではそれらの結果を合理的に予測することは困難です。なお、前連結会計年度からの変動はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	219,889百万円	236,990百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,090 "	△6,789 "
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する譲渡性預金 (有価証券勘定)	78,048 "	99,000 "
現金及び現金同等物	291,847百万円	329,201百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,088	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,392	利益剰余金	2	平成26年9月30日	平成26年11月25日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,480	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	6,783	利益剰余金	4	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,410	43,386	224,853	497,685	4,193	70,567	1,179,098	—	1,179,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,652	2,926	1,694	241	630	44,742	55,888	△55,888	—
計	344,063	46,313	226,548	497,927	4,823	115,310	1,234,987	△55,888	1,179,098
セグメント利益 又は損失(△)	4,941	△3,343	4,264	27,476	1,817	2,445	37,600	△861	36,738

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△1百万円、全社費用△860百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	371,099	45,502	247,798	482,753	4,229	46,913	1,198,297	—	1,198,297
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,184	3,429	1,729	431	593	29,593	42,962	△42,962	—
計	378,283	48,932	249,527	483,185	4,823	76,507	1,241,260	△42,962	1,198,297
セグメント利益 又は損失(△)	7,850	988	6,040	27,228	1,735	49	43,892	△1,180	42,711

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△95百万円、全社費用△1,085百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、「客船事業」を構成していた主要な連結子会社の1つであるCRYSTAL CRUISES, LLCの全持分を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「客船事業」については「その他の事業」に含めて表示する方法に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.79	32.29
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	20,002	54,768
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	20,002	54,768
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,696,064	1,695,944
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.79	32.28
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	572	572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式について前連結会計年度末から重要な変動がある 場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日に開催された取締役会において、第129期の中間配当に関し次のとおり決議しました。

- ① 中間配当金の総額 6,783百万円
- ② 1株当たりの金額 4円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月24日

(注) 当社定款第50条の規定に基づき、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本郵船株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長経営委員 内藤 忠 顕
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役・専務経営委員 水 島 健 二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 日本郵船株式会社名古屋支店 (名古屋市中区牛島町6番1号) 日本郵船株式会社関西支店 (神戸市中央区海岸通一丁目2番31号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長・社長経営委員内藤忠顕及び当社最高財務責任者である代表取締役・専務経営委員水島健二は、当社の第129期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。